

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
(施策の小項目)	〇ごみ収集の有料化促進			
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	<p>〇本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>〇本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進する。」という環境大臣の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、各種キャンペーンを通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32市町村 実施市町村 数			▶	41市町村	→	県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	—	—	例年行っている市町村会議にて有料化を促し、有料化についての問合せ・相談がある時には前向きに検討するよう促した。 また、市町村がスムーズに有料化を行えるよう、各種週間・月間、キャンペーンにより、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
実施市町村数			32市町村	32市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ごみの収集に関しては、平成26年度末現在、41市町村中33市町村が有料化を実施しており、導入後ごみ排出量の低減化がみられるなどの効果が確認されており、各種週間・月間、キャンペーンを通して、市町村がスムーズに有料化を行うための一助となったと考える。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化推進事業	—	<p>国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村へは有料化について前向きな検討を促す。</p> <p>また、各種週間・月間、キャンペーン等の実施や、新たな環境教育用パンフレットの配布により、県民のごみ減量・リサイクルの意識向上を図る。それにより、スムーズに有料化に対する県民の理解を得られると期待している。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

環境教育も大切だと考え、ごみ減量・リサイクルに対する意識向上が図られる環境教育用パンフレットを作成し、スムーズに有料化に対する県民の理解が得られるようにした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	829g (25年度)	805g以下	2g	958g (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ごみ処理有料化市町村数	32 (23年度)	32 (24年度)	33 (25年度)	↗	—
県内ごみ総排出量(t)	442,132 (23年度)	447,521 (24年度)	436,373 (25年度)	→	—
状況説明	<p>本県の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は、全国平均を下回っているが、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばい傾向となっていることや、県内ごみ総排出量についても上下動を繰り返していることから、目標達成に向けて、県民のごみ削減意識のさらなる向上を図る必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、平成25年度末のごみ処理有料化市町村数は、33市町村で、8町村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により有料化されていない。
- ・有料化は市町村が取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・市町村の条例で定めるため、時間がかかる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のためにより良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施し、その結果を踏まえ、有料化の導入について前向きな検討を促す。
- ・有料化については市町村の判断が大きな要因となっているため、県においては、「ごみ減量化推進事業」の前年度の普及啓発活動の見直しを行い、各種週間・月間、キャンペーン等の拡大等、より効果的な普及啓発活動を行う。また、環境教育も大切だと考え、新たな環境教育用パンフレットの配布により、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることで、市町村がスムーズに有料化を行えるようにする。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
(施策の小項目)	○資源再利用の推進			
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	<p>○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 強化月間・ 週間数				→		
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					→	県
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	3,940	3,333	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェアにてごみ減量やリサイクルに関する県民への意識啓発を図るとともに、ラジオCM、モノレール広告や、マイバッグに関するアンケートを実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
強化月間・週間数			3回 (26年度)	3回 (26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ごみ減量推進週間、環境月間等、各種月間・週間を計画値どおり3回実施した。各種イベントやキャンペーンを通して県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、ラジオCMやモノレール広告の実施により、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。更に、マイバッグに関するアンケートを実施したことにより、今後の施策に活かす情報を得ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化推進事業	3,940	各種週間・月間を本年度も実施し、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。 また、平成26年度で実施したマイバッグに関するアンケートの結果を踏まえ、レジ袋削減協定事業者との会議を行い、ごみ減量化の推進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

オリジナルのキャラクターを作成し、各種イベントやキャンペーンにおいて、ゴミの削減やリサイクルに興味を沸くよう工夫している。
 沖縄県は観光産業が盛んであり、日本各地から観光客が訪れるが、その中にはレジ袋の有料化に対して不満を持つ人も少なくないと考え、観光客の方々にも理解を得るため、レンタカー雑誌やモノレール、ホテルにてレジ袋有料化・削減・マイバッグ持参の広告を載せ、県外の方にも理解を得ようとしている。
 また、レジ袋辞退率向上を図るために、マイバッグ持参やレジ袋有料化に関する意識調査を実施し、今後の施策に活かす情報を得ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	829g (25年度)	805g以下	2g	958g (25年度)
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	15.3% (25年度)	22%	↗	20.6% (H25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
レジ袋辞退率	79.4% (23年度)	78.3% (24年度)	78% (25年度)	↘	—
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は、全国平均を下回っているが、沖縄県の推移を見ると、ほぼ横ばいとなっている。また、本県の一般廃棄物の再生利用率は、平成22年度と比較して上昇しているが、全国平均を下回っている。ごみの排出削減に対する県民意識の向上や、リサイクル率の上昇に向けて、市町村との連携が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
- ・平成20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。
- ・分別収集の策定計画は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のため、より効果的な普及啓発の方法を検討する必要がある。
- ・レジ袋有料化については、1枚3円という現状に慣れてきているため、県民のごみ減量に関する意識向上が図られる方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各種イベント・キャンペーンについては、より関心をもってもらえるように内容を見直す。また、県民一人一人がごみ減量・再資源化に関する理解と関心を高められるような教育用パンフレットを作成・配布する。
- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の基本方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。
- ・平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進			
(施策の小項目)	○資源再利用の推進			
主な取組	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	実施計画 記載頁	26	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究		再資源化実証実験				県
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	1,230	1,230	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25～26年度)を活用し、平成25年度の結果を踏まえ、品質向上と運用面での課題となる「量的確保に係る検討」と「運用コストに係る検討」から「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った。また、報告書としてまとめを行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
調査研究			—	平成26年度沖縄県海岸漂着物対策事業報告書の作成
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>「脱塩処理実証試験」、「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った結果、以下の事が判明した。</p> <p>海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化や木類の再資源化が示唆されたが、「品質」は脱塩工程を得た場合は良好で資源としての価値はある。「県内の潜在的な需要」は、一定量はある。「売却益の有無」は、見込めない。しかし、報告書の作成結果より、各関連業者ともに技術的な課題に取り組みながら、将来的に見るとRPF又は廃プラスチック等の廃棄物を循環的に活用していく可能性の芽生えは伺える効果はある。</p> <p>注: RPF化・・・紙-プラスチック混合固形燃料化</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国が新たに創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成27年度)を活用し、9月補正予算計上後、再資源化に係る実証実験の事業について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度の調査検討にて得られた成果及び課題を踏まえ、平成26年度は主にRPF需要と漂着量等から想定できる供給量の量的関係を把握した「量的確保に係る検討」、製品化までのコストと販売価格から売却益の有無を把握した「運用コストに係る検討」及び品質面での再評価を「脱塩処理実証試験」の結果を踏まえて行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>「脱塩処理実証試験」、「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った結果、「品質」は脱塩工程を得た場合は良好で資源としての価値はある。「県内の潜在的な需要」は、一定量はある。「売却益の有無」は、見込めない結果である。しかし、各関連業者とともに技術的な課題に取り組みながら、将来的に見るとRPF又は廃プラスチック等の廃棄物を循環的に活用していく可能性の芽生えは伺える。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・県内のRPF製造業者や経節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆された。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・利用者、製造者及び市町村の意向等全体的な視点で再資源化の実運用について検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内のRPF製造業者や経節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆されたことから、海岸漂着物の再資源化について、少しでもコスト的に有利と考えられるRPF製造業者への引き取りの可能性及び経節製造時に使用する燃料(薪)としての利用状況調査を地域別に検討する。</p>
